

第4回 小中学校の接続・連携に関する調査研究委員会の概要

◆日 時 平成30年6月5日（火曜日） 午後1時00分～午後2時30分

◆場 所 上杉分庁舎 10階 教育局第2会議室

◆出席委員

氏名(敬称略)	所属 職名	備考
本 図 愛 実	宮城教育大学 教職大学院 教授	委員長
熊 谷 和 彦	東北福祉大学 教育学部 准教授	副委員長
佐々木 静 輝	仙台市立三条中学校 校長	
佐々木 賢 哉	仙台市立四郎丸小学校 校長	欠席
永 見 幸 久	前仙台市立柳生中学校PTA会長 前仙台市PTA協議会 副会長	
高 城 み さ	仙台市立鶴が丘小学校PTA会長 仙台市PTA協議会 副会長	
佐 藤 慶 子	住吉台中学校区 学校支援地域本部 コンパス住吉台 スーパーバイザー	
安 藤 直 美	愛子・錦ヶ丘小学校 学校支援地域本部 めですこSCHOOL スーパーバイザー	

◆配布資料

- ・小中学校の接続・連携に関する状況調査 調査票（資料1）
- ・「政令指定都市における小中学校の接続・連携に関する調査結果（H30.5月実施）」（資料2）
- ・政令指定都市における小中学校の接続・連携に関する状況調査について【結果報告】（資料3）

◆会議の概要

1 開会 午後1時00分 （司会：田辺主幹）

2 あいさつ 学校教育部部长 杉山勝眞

- ・4月開上小中学校開校した。先進校の取組を踏まえ、本市の方向性を検討いただきたい。
- ・政令市の状況調査の集計結果を踏まえ、ご意見をいただきたい。

3 新委員の紹介

- ・人事異動があり、新たに四郎丸小学校の佐々木賢哉校長を新委員に委嘱する。

4 協議・報告（進行：本図委員長）

(1) 政令指定都市における「小中学校の接続・連携に関する状況調査」について

【事務局から】

資料1 小中学校の接続・連携に関する状況調査【調査票】

- ・当委員会で話し合われた、小中一貫校で心配される事項等を含めて、H29年9月に文科省より発表された「小中一貫教育の導入調査」の質問事項を参考として調査票を作成した。4月末から5月末まで政令市20都市に調査を依頼した。

資料2 政令指定都市における小中学校の接続・連携に関する調査結果

- ・小中一貫教育を行っている都市が必ずしも小中一貫校を設置しているわけではない。別紙 文科資料「小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係」について確認。
- ・文科省の定義はあるが、小中連携教育と小中一貫教育の認識は、それぞれの都市によって違いが見られる。

資料3 政令指定都市に対する小中学校の接続・連携に関する状況調査【結果報告】

- ・20都市小中4,273校中、義務教育校は9校、併設型小中学校は14校である。
- p3 小中一貫教育の推進状況についての回答は、当該政令市の評価指標と合わない設問もあり、回答できない旨の連絡があった。そのため可能な範囲での回答でかまわない旨を伝えている。
- p4 小・中学校免許の併有促進への対応策としては、「併有している教員を積極的に採用」と回答した都市が2箇所あった。
- p5 小中一貫教育のこれまでの成果として、「成果が認められる」と回答しているのは、10都市の内8

都市であり、一定の成果は見られる。

- p 6 「学習規律・学習規律の定着」、「学習習慣の定着」を成果としてあげている都市が多い。また、生徒指導面では「中一ギャップの緩和」や「児童生徒の自己肯定感が高まった」との回答が多い。反面、「不登校が減少した」の回答は少ない。
- p 7 教職員の「意識が高まった」「理解が深まった」という項目を成果としてあげている。しかし、「教職員の仕事に対する満足度が高まった」の項目をあげているところは少ない。
- p 8 「9年間の系統性に配慮した指導計画の作成・教材化開発」に対して課題をあげているところが多い。しかし、「児童生徒の人間関係が固定化しないような配慮」や「小学校高学年のリーダー性の育成」、「転入者への学習指導上の対応」を課題としてあげているところは少ない。
- p 9 「時間の確保」の項目を、課題としてあげている。また、「教職員の負担感・多忙感の解消」についても課題としてあげているところが多い。
 - ・小中一貫教育に成果は見られるが、課題もある。各都市手探りの状況であることがうかがわれる。小中一貫教育の成果は、本市の小中連携と一致する部分も多々見られる。

(2) 調査結果を受けての意見、感想等

- ・質問、確認事項はないか。(本図委員長)
- ・資料2について、小中一貫教育を行っている都市がすべて小中一貫校を設置しているとの認識であったが政令市として共通のカリキュラムを設定し、各中学校区で、多少修正して小中一貫教育として、とらえている都市があることがうかがえるものとなっていることを踏まえて意見をお願いしたい。(春日室長)
- ・小中一貫教育の定義の認識の違いが見えてきた。(本図委員長)
- ・これからどのようにまとめていくのか。今回の量的な情報に加えて、質的な取組の紹介は付け加えていくのか。(本図委員長)
- ・今回の結果を踏まえて、先進都市や先進校に対して、更に追跡調査を進めていくことを考えている。(春日室長)
- ・小中一貫校とは、ハード面がひとつになっていることを小中一貫校と言っているのか。(安藤委員)
- ・事務局でも整理することの必要性を感じている。小中一貫校は目指す子供像を共有し、9年間を通じたカリキュラムを編成し、系統的な教育を目指している学校である。そのひとつの学校種が義務教育学校であり、もう一つが小中一貫型小学校・中学校である。まさに関上義務教育学校は一人の校長を中心に一つの教職員集団で構成された学校である。これまで小中一貫教育を行う学校が小中一貫校であるとの認識があったが、小中一貫校を設置しなくても、カリキュラムを作っていれば小中一貫教育ができるという認識を持っている都市があることがわかった。(春日室長)
- ・各政令市の実績はどれくらいか。(安藤委員)
- ・それぞれの都市でまちまちである。長く実績のある都市もあれば、はじめたばかりの都市もある。(丸山主任)
- ・仙台市ではどのように回答したのか。また、市教委が思い描く小中連携・小中一貫の姿(青写真)はどのようなものか。(永見委員)
- ・仙台市は小中連携教育を推進しているので、調査票の間1～3までのみ解答している。小中一貫教育に関しては「検討中である」と回答した。(丸山主任)
- ・まさに本調査研究委員会が青写真づくりである。この場で調査研究及び協議をしながら、青写真を作っていくこととしている。H23からモデル事業5年間行った実績がある。これを生かした青写真を作れないかと考えている。今回の調査で小中一貫のとらえ方の違いを認識した。丁寧に追跡調査を進めていきたい。(春日室長)
- ・小中一貫教育の一つの形である義務教育学校についての成果はどうとらえているか？(本図委員長)
- ・今回の調査は義務教育学校についてのみの回答とはとらえていない。先進校では、一人の校長が一つの職員集団と共通理解をしっかりと共有して進められる点がやりやすさと聞いている。(春日室長)
- ・子供たちに関わる成果としては、学校に投じられる資源や地域とのつながりが豊かになったという成果があるとよいと考える。そのような成果を挙げている学校を事務局では捉えているか。(本図委委員長)
- ・聞き取り等によると、学校づくりの時期はモチベーションが高い職員で、優れた実践を行っているという聞き

ている。課題としては、人事異動により教職員の意識に変化が生じ、温度差が出てくると聞いている。
(春日室長)

- まだ、義務教育学校が制度化されて2年である。まだまだ評価として見えてきていない、現在進行中の部分もある。(佐藤参事)
- p. 8, 小中一貫教育の評価・課題で「9年間の系統性に配慮した指導計画の作成・教材の開発」に課題が認められるとの回答が多い。小中一貫教育ではここが肝である。具体的にはどんな部分で課題があるが記述等で回答はなかったか。(熊谷委員)
- 記述での回答はない。(丸山主任)
- 仙台市で小中一貫の実践を進める場合も同じような部分が課題として考えられる。(熊谷委員)
- 仙台市でも仙台市標準学力検査の結果で落ちている部分を小中合同で分析して、指導に生かす取り組みを行っている学校区もある。9年間の系統性に配慮した指導計画の作成を意識して、指導計画の入れ替えをすると、転校生の未履修等の問題が起こる可能性がある。また、新たな教科を設置することができるが、時数が厳しくなり、やりたくてもできないという声も聞こえてきている。(春日室長)
- 9学年持ち上がることで、「人間関係の固定化」が心配されるが、義務教育学校のクラス編制(規模)はどれぐらいか。(佐藤委員)
- 文部科学省から出されている資料の記載では、義務教育学校は18~27学級、各学年2~3クラスとある。視察に行った横浜の霧が丘学園は900名程度なので、各学年100名、3クラスの規模である。(丸山主任)
- 思ったより少ないと感じた。(佐藤委員)
- 文部科学省に確認したところ、18~27学級の記載は、「目安」というものであり、原則ではないという回答であった。(春日室長)
- p. 8, 小中一貫教育の評価・課題の学習指導・生徒指導で、「児童生徒の人間関係が固定化しないような配慮」や「小学校高学年のリーダー性・主体性の育成」では大きな課題が認められていないと見られる。子供の側に立った部分では大きな成果が見られる。子供に関わりの薄い項目では、課題が見られる。これは、子供にとって、小中一貫教育はまちがいなく成果が認められるということである。あとは制度的なところを含め、いかに困難を乗り越えていくかというところが焦点化されてくる。(熊谷委員)
- 同じことはp. 9でもいえる。教職員に対してはまだまだ課題が見られる。(本図委員長)
- p. 7「教職員の仕事の満足度が高まった」には成果が見られない。先生の仕事は何が満足度につながるのか。熊谷委員がお話されたように、子供たちには一定の成果が出ている。それでも、先生方の満足度につながらないのは、何か他に原因や不満があるのではないかと考える。(安藤委員)
- 集計して感じてきたことは、時間の確保の部分で課題があり、先生方に負担感や多忙感が見られる。そのため、満足度につながらないのではないかとと言える。(丸山主任)
- 先生方は、授業や子供と接する時間が長いと満足度が高くなるのではないかと。事務仕事や調整に時間を費やすと満足度は低くなる。(本図委員長)
- そこをアプローチすれば大幅な改善が見られる可能性がある。(安藤委員)
- 学校間連携・小中一貫の系統的なカリキュラムを補佐する加配はありえるか。(本図委員長)
- 平成29年小中一貫校の推進事業について文科省から出ている。静岡、京都、熊本の事例が出ているが、加配が付いている学校がある。コーディネーター兼教諭としての加配である。(佐々木委員)
- 新しい取組に対しては大きなエネルギーも必要である。p. 5の小中一貫教育推進ための人事上の工夫では、小中一貫教育のコーディネーターとしての教職員の加配を行っている都市もある。また、p. 4の教員の負担感や多忙感の増加に対する対応策でも、兼務発令や加配措置を行うことで対応している都市もある。(春日室長)
- これまで、仙台市の連携校での加配措置を行ったことはあったか。(本図委員長)
- 国の方では学級数等の定数に応じた加配とプラスアルファの少人数指導等の加配がある。その中で、どのような形で活用するかはある程度柔軟的に考えることができる。定数の上限を決めつつ、その中で少人数指導に何割使い、生徒指導の課題で何割使い、場合によっては加配の使い方をうまく使えば、加配措置も可能である。今は、いじめ対応の方で加配を確保している。(春日室長)
- 毎年、大都市校長会が行われている。政令市20都市の代表の校長が集まる。その中で、コミュニティー

スクールや小中一貫、義務教育学校等の話題がでていいる。加配については、モデル校の時には加配が配置されたり、市独自でなるべく加配を付ける方向で動いているところもある。ただし、義務教育学校ができたばかりで、組織づくりと形づくりを行っており、まだ系統的なプログラムや計画作成（立案）づくりまで行っていないのが現状である。（佐々木委員）

- ・新指導要領で様々なことが新しく要求されてきている。その上で、9年間を見通した魅力的なカリキュラム作りは難しいところもあるのかもしれない。（本図委員長）
- ・新指導要領はだいぶ厚くなっている。読みこむだけでも大変である。そのため、なかなかカリキュラム作りまでいかないのかと考える。（佐々木委員）
- ・カリキュラムの在り方として、9年間体系化するから子供たちにメリットになる。でも、新学習指導要領の要求を満たし、それを越えてくるような体系的なカリキュラムを学校だけではなく、教育委員会も含め、みんなで提案していき、ある学校で小中一貫校のモデル校で試してみるという方向性が見えてきた。今まで議論してきた組織的、学校間等については大変だろうという意見はあったが、調査でも同じところが見えてきている。意外と子供についての成果は見えてきている。（本図委員長）
- ・9年間のカリキュラムの観点で、もし仙台市内で小中連携教育の中で行っている学校があるか。ふるさと防災科を創設した学校があり、総合的な学習や特別活動の一部を充当し、新しいカリキュラムの柱をつくり、そこから枝葉として教科カリキュラムに持っていく事例を聞いたことがある。（熊谷委員）
- ・小中学校の自分づくり教育の中で、9年間で育てたい子ども像を共有し、たく生きのプログラムを一緒につくっているところは増えてきている。例えば、三条中学校区である。（春日室長）
- ・三条中学校区では、やりながらお互いにやっていることを情報共有しながら、自分づくり教育の系統性を形にしてみた。今後は、二小一中で取り組んでいく（佐々木委員）
- ・まさにそれがひとつの道筋である。核を作って、漠然として一貫した、系統的なカリキュラムをどう作っていくかではなく、やれるところからからやっていくというのが、課題解決につながると感じる。（熊谷委員）
- ・小中連携のモデル校の実績をもとに、年間で小中学校の先生方が集まって、学力部会、生徒指導部会、自分づくり部会等に分離し、話し合いを行っている学校は増えてきている。（春日室長）
- ・どちらかという学習面・カリキュラムの一貫性での連携は遅れているところがある。生徒指導や自分づくりに関しては行っている。（佐藤参事）
- ・自分づくり教育で筋を通してだけでも、交流も増える。また、教科への広がりや学習のルールが共有できるのはよいことである。（本図委員長）
- ・新設教科ではなく、その時の学習の時間の枠を使って、それを縦糸として通すということはとても意味があることである。（佐藤参事）
- ・三条中の他にはどのような学校区で行っているのか。（本図委員長）
- ・たく生きでは吉成中学校区、八軒中学校区が行っている。（佐藤参事）
- ・仙台市の特色ある教育である自分づくり教育を核にしていくということである。（熊谷委員）
- ・他の都市の調査から、改めて、仙台市の教育のよさを振り返ることにもつながった。（本図委員長）
- ・担当者が回答に苦労している様子がみられた。様々な小中一貫の形が各都市にあることも見えてきた。（丸山主任）
- ・調査では、これだけ課題があるけれども「成果が見られる」との回答もある。進めていく中で、課題を解決できれば、大きな成果につながるのではないかと感じた。（高城委員）
- ・提案として、調査結果について、回答者へフィードバックをお願いしたい。そのやり取りで、数的な情報だけでなく、質的な情報も合わせてフィードバックを行うことが、情報交換できる関係づくりを行って、現場に生かせるようにする。（本図委員長）
- ・学校立場、子供の立場、保護者の立場もあるが、地域の学校との立場もある。「地域の学校の立場」の視点で一貫校にあることによって、地域のためにも子供のためになるんだということをもどのように浸透させているのかといった取り組みも調査していただきたい。そうすることが仙台市の参考となる。（佐々木委員）
- ・教職員の面、子供たちへの成果の面、カリキュラムをきちんと作れるのか、展開できているのか、新指導要領を踏まえているのか、地域のためになっているのかというところを、事務局でまとめていただきたい。今後の予定についてはどうか。（本図委員長）

- ・数値ではない部分の調査を進める必要を感じている。年度末に提言をまとめる方向で、委員会の回数も何度か増える可能性もあるかもしれない。閉上義務教育学校の視察を調整中である。追って案内を行う。(丸山主任)
- ・福島で震災以降、数校の小中一貫校が設置されている。同じ東北ということもあり、事務局で情報を得てほしい。(本函委員長)

(3) その他

5 事務連絡

第5回調査研究委員会 の日程を調整中

7月に閉上小中学校(義務教育学校)の視察を調整中

6 閉会 午後2時15分

◆マスコミ：J:COM 仙台, 河北新報

◆傍聴：なし

平成30年 9月 5日 署名委員 永見 幸久 